

令和4年度事業計画

宮城県商工会連合会

基本方針

中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大以降、度重なる緊急事態宣言や休業・時短営業要請等により、経済活動は抑制された状態が続き、飲食・宿泊・観光の各事業者をはじめ経営基盤が弱い中小企業・小規模事業者は極めて厳しい経営状況に追い込まれている。特に、地域の小規模事業者は、コロナ禍による市場・需要の変化や新たな生活様式に対応する経営形態への転換など、これまでにない経営環境の変化に見舞われており、その対応に苦慮している。

このような状況に対応するため、サポーターリーダーと経営指導員等が連携して、金融・雇用・事業再構築等のコロナ施策を活用した個社支援を強化するとともに、小規模事業者の持続的発展に必要な経営計画の策定やBCP等自然災害に対する防災・減災対策を支援する「事業継続力強化支援計画」の策定を積極的に推進する。

また、東日本大震災から11年が経過し、被災地の事業者は震災以降、復興支援策を活用しつつ、事業の回復に取り組んできたものの、度重なる自然災害の発生やコロナ禍による消費低迷が追い打ちをかけ、極めて厳しい経営環境に置かれていることから、事業存続に向けた取組が確実に実を結ぶよう引き続き支援施策の拡充等について、関係要路等に対し強力に要望活動を実施する。

更に、事業承継に関しては、従業員承継や第三者承継等が増加していることから、宮城県よろず支援拠点や宮城県事業承継・引継支援センターと連携し、企業間のマッチング支援や事業承継・引継ぎ後の取組を支援する。

加えて、商工会等職員定数管理計画に基づき、昨年度より開始した「商工会事務センターみやぎ」で取り扱う業務を安定的に拡大し、商工会の業務効率化を図るとともに、会員にとって魅力ある事業の創出や中小企業・小規模事業者の課題解決に向けた伴走型支援の拡充・強化に努める。

については、商工会職員研修3ヵ年計画に基づき実施する職員研修等を通じて、高度・専門化する支援ニーズに対応しうる職員の育成を図るとともに、会員数純増222名を目標とした会員加入推進と共済事業3ヵ年計画に基づいた商工会会員福祉共済等各種共済プランを提案し、会員企業の福利厚生の実と商工会等の財政基盤の確立を図る。

このような観点から、商工会の「地域になくてはならない商工会」を目指す活動を支援するため、次の8項目を重点に諸事業を展開する。

1. コロナ禍克服のための中小・小規模事業者への伴走型支援の強化

(1) 新たな生活様式に対応した経営計画策定支援・実行支援の強化

コロナ禍における市場ニーズの変化に対応した新たなビジネスモデルへの転換が必要であることから、「宮城県小規模事業者伴走型支援体制強化事業」による専門家派遣を活用した経営計画策定セミナー及び個別相談会等を実施し、小規模事業者の持続的発展に必要な経営計画の策定を支援する。更に、経営計画の実行及び進捗、成果等を把握するためフォローアップを行うなど、伴走型支援を通して計画に基づく経営の推進を支援する。

また、新たな生活様式に対応したビジネスモデルの事例を集めた「(仮称) ウィズコロナ・アフターコロナ対応事例集」を作成し、取組み事例の周知に努める。

(2) 経営発達支援事業推進による伴走型支援体制の強化

経営発達支援計画の再申請対象12商工会に対し、改正小規模事業者支援法に基づく計画認定のための継続的な支援を行う。また、認定を受けた商工会に対し、国の補助事業である「伴走型小規模事業者支援推進事業」を活用し、コロナ禍克服のための経営計画策定支援や販路開拓支援等、計画に基づく経営発達支援事業の着実な推進により伴走型支援体制の強化を図る。

(3) 経営計画に基づく小規模事業者持続化補助金の活用支援

小規模事業者持続化補助金制度について広く周知し、より多くの小規模事業者の活用を促すとともに、同補助金の活用により、商工会と一体となって行うコロナ禍克服のための新たな販路開拓等の取り組みを支援する。また、コロナ禍終息後を見据えた事業の再構築や生産性向上に向けた取り組みの推進を図る。

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(宮城県よろず支援拠点事業)の推進

国の委託を受け「宮城県よろず支援拠点」を開設し、中小・小規模事業者等の高度・専門的な経営課題に対して、ワンストップで総合的なサポートができるよう経営支援体制の強化を図る。

また、中堅企業への成長意欲のある中小・小規模事業者に対しても、その成長を促進するため、地域における支援機関との更なる連携を強化し積極的な支援を実施する。

(5) サポートイングリダー等による支援の強化

サポートイングリダーが経営指導員等と連携し、コロナ禍の影響克服等中小・小規模事業者等が抱える経営課題に対応する経営計画の策定を支援するなど、新たな経営手法の取り組みを支援するとともに、高度・専門的な案件である創業、新事業展開、事業承継、再チャレンジ、農商工連携、6次産業化等に係る支援について、宮城県よろず支援拠点等の専門家を活用しながら伴走型の継続的な支援を実施する。

(6) 地域における元気企業の育成支援

サポーターリーダーが経営指導員と連携し、中小・小規模事業者等の自発的な経営革新意識の高揚を促すとともに、きめ細やかな伴走型支援を通じて、地域における元気企業を輩出する。

2. 自然災害等の影響を受けている中小・小規模事業者に対する継続的支援

(1) 継続的な要望活動の実施

変異を繰り返し未だ全世界的な感染が止まらない新型コロナウイルス感染症は、わが国の中小・小規模事業者の存続に大きな影響を及ぼしている。

また、東日本大震災以来、頻発する自然災害の脅威にさらされ、経営状況が好転しない事業者も多い中、激しい経営環境の変化にさらされている中小・小規模事業者の事業存続に向けた取り組みが確実に実を結ぶよう、支援施策の拡充等について、引き続き関係要路等に対し強力に要望活動を実施する。

(2) 自然災害等により被災した事業者の早期復興に向けた支援

東日本大震災、令和元年東日本台風等の自然災害により大きな被害を受けた地域の中小・小規模事業者が抱える経営課題に対応するため、商工会と連携しながら国等の支援施策を活用して行う事業再建や新商品・新サービス開発による販路開拓、新商業施設の機能強化など、早期復興に向けた取り組みを継続的に支援する。

3. 中小・小規模事業者のリスクマネジメント支援の推進

(1) 中小・小規模事業者に対する「事業継続力強化計画」の認定支援

頻発する自然災害やコロナ禍等の影響を受け、中小・小規模事業者の事業活動の継続が危ぶまれる状況が続いていることから、セミナー等を通じてリスクマネジメントの重要性について啓発を行うとともに、サポーターリーダーが経営指導員等と連携し、中小・小規模事業者の防災・減災等の取り組みを定めた「事業継続力強化計画」の認定を支援する。

(2) 商工会が策定する「事業継続力強化支援計画」の認定支援

地区内小規模事業者の自然災害等への事前対策と事後の早期復旧を支援するため、商工会が改正小規模事業者支援法に基づき、市町村と共同で策定する「事業継続力強化支援計画」について、県下全商工会の計画認定に向けた取り組みを支援する。

(3) 会員企業の事業活動リスクに備えるための共済・保険制度の推進

全世界的に新型コロナウイルス感染症がまん延し、全国各地で自然災害が多発する中、会員企業においても多様な働き方や新しい生活様式への対応など様々なリスク対策が求められていることから、不測の事態への備えとして、共済・保険制度を活用したリスクマネジメント支援を推進するとともに、低廉な保険料でセーフティーネットを提供する「地震等災害時休業対応応援共済」及び「商工会ビジネス総合保険」について宮城県火災共済協同組合等関係機関と連携を強化し、普及・

推進を図る。

4. 中小・小規模事業者の経営環境整備の推進

(1) 中小・小規模事業者に対するDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進支援

コロナ禍において非接触ツールやオンラインによる「企業のデジタル化」への対応が求められていることから、対応が遅れている中小・小規模事業者を対象に、業務効率化や生産性向上を図るためのDXの推進方法等に関するセミナーを開催するとともに、受講者に対して専門家を派遣し事業所毎の状況に応じた具体的な取り組みを支援する。

※DX(Digital Transformation)とは、データやデジタル技術を活用してビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立すること。

(2) 事業承継及び経営資源集約化等への取り組みに対する支援強化

中小・小規模事業者の事業承継を支援するため、事業承継診断による支援ニーズの掘り起こしを行い、金融機関や支援機関等で構成する「宮城県事業承継・引継支援センター」等と連携を図りながら、後継者等が取り組む経営計画策定を支援するとともに、後継者不在等により事業の継続が難しい事業者に対しては、全国連が㈱バトンズと東京海上日動火災保険㈱との三者間で締結した「中小・小規模M&A支援に関する包括協定連携協定」に基づく支援施策等を活用し、第三者承継による経営資源の集約化（統合・再編等）を含めた早期の取り組みを支援する。

(3) 最低賃金引上げやインボイス導入等事業環境変化への対応支援

消費増税や軽減税率制度導入等の制度改正への対応に加え、最低賃金の大幅な引上げや令和5年10月からのインボイス制度導入等の環境変化への対応が求められていることから、国の「事業環境変化対応型支援事業」等を活用し、課題解決型の伴走支援を実施するための商工会支援体制の強化を図るとともに、事業者向け講習会や個別相談会の開催を通じて、制度の更なる周知と円滑な対応を支援する。

※インボイス制度とは、登録を受けた課税事業者のみが、法的効力のある「インボイス（適格請求書）」を発行できるという新しい制度。正式名称は、「適格請求書等保存方式」といい、インボイス（適格請求書）の発行がないと、消費税の仕入額控除ができない。

(4) 「働き方改革」への対応のための支援強化

コロナ禍におけるテレワークの導入など中小・小規模事業者の働き方も変化する中、長時間労働の是正に加え、昨年4月から同一労働・同一賃金が中小・小規模事業者にも適用され、働き方改革の規制が本格導入されたことから、各種制度の周知徹底を図るとともに、国の「制度改正に伴う専門家派遣等事業」や「時間外労働等改善助成金」等、中小・小規模事業者が活用できる支援施策の活用を図り、働き方改革対応のための取り組みを支援する。

(5) 生産性向上への対応のための支援強化

「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」を活用した設備投資や「サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」による付加価値向上のためのITツール導入のほか、コロナ禍における非接触・リモート対応に対する各種支援施策等の活用等、中小・小規模事業者の生産性向上に向けた取り組みを支援する。

(6) 市町村における中小企業・小規模企業振興条例制定の推進

市町村における中小・小規模事業者対策の一層の推進を図るため、未制定の市町村に対する中小企業・小規模企業振興条例の早期制定に向けた継続的な要望活動を支援する。

5. 商工会支援機能の強化と会員サービスの充実

(1) 会員の加入推進による組織強化の支援

「会員増強運動3ヵ年推進計画」に基づき、県全体で会員数1%増の純増222名を目標に計画的な加入推進を展開するとともに、巡回訪問を通じて、会員メリットを積極的に情報発信するなど任意脱退防止に努め、商工会の組織強化を支援する。

(2) 商工会自主財源の確保による財政基盤の強化

商工会の中期財政計画のローリングと健全な財政運営が図られるよう具体的方策等の指導・支援を行うとともに、自主財源比率45%以上を段階的に達成できるよう支援を行う。

(3) 会員企業の福利厚生の充実に貢献する共済事業の推進

「共済事業3ヵ年計画」に基づき、昨今多発している自然災害や感染症などのリスク対策として、会員相互の助け合いの制度である全国商工会会員福祉共済「傷害プラン」「がんプラン」「生命保障」や「商工貯蓄共済」など各種共済・保険制度を組み合わせ、会員のライフスタイルと必要補償額に応じたプランを提案し、会員サービスの充実と会員満足度の向上を図るとともに、商工会等の財政基盤の確立に資する。

(4) 商工会事務センターみやぎ事業の推進

昨年度より開始した「商工会事務センターみやぎ」で取り扱う業務を安定的に運営し、引き続き商工会の業務効率化に努めるとともに、商工会が中小・小規模事業者支援に集中できるよう、取扱い業務の拡大について検討し順次拡大していくことにより商工会支援機能の強化を図る。

(5) 新記帳機械化システムへの移行推進

全国連が運用している現行の「ネットde記帳システム」が令和4年度末で運用終了となることから、後継システムとなる新記帳機械化システム「商工会クラウドMA-1」の令和4年9月の運用開始に向けて、県下商工会の協力のもと各種

手続き作業や既存データのコンバート等を行うとともに、職員に対する研修会等を実施し、スムーズな移行を推進する。

6. 人財育成の推進

(1) 商工会役員の資質向上対策の推進

商工会が抱える問題・課題への的確な対応とより良い商工会運営を図るため、商工会役員の資質向上に資する研修を実施する。

(2) 伴走型支援を実践する商工会の現場力の強化

小規模事業者等の潜在的なニーズの掘り起こしや経営課題を的確に把握し、課題解決に向けた「提案型支援」を積極的に推進できる人材の育成に努めるとともに、個別対応力としての業務遂行力、改善力、変化対応力を積み重ねることで、現場力の強化を図る。

7. 中小・小規模事業者の販路開拓の支援と地域経済活性化の推進

(1) 県内バイヤー等とのマッチングによる販路開拓の支援

販路拡大を目指す県内食品等製造業者を対象に、県内外バイヤー等との個別商談会を開催するとともに、コロナ禍にも対応したWebサイト開設によるオンライン商談会を実施し、東日本大震災やコロナ禍の影響等により失った販路の回復と新たな販路開拓を支援する。

また、商談会等への参加事業者等を対象に商談成約率を向上させるためのセミナーを開催し、ポストコロナに対応した商品力・販売力の向上を支援する。

(2) SNS等を活用した情報化の取り組みへの支援

小規模事業者に対するIT活用の促進とコロナ禍における非対面型の新たなビジネスモデル転換を促進するため、LINE等のSNSツールを活用したマーケティング手法等についての研修会を開催するとともに、参加事業者に対し専門家による事業戦略の策定及び実施に向けたフォローアップ支援を行い、SNS活用による効果的な販路開拓の取り組みを支援する。

(3) 全国連等が主催する各種物産展・商談会等を活用した販路開拓支援

全国連等が運営する各種物産展・商談会、ECサイト「ニッポンセレクト.com」等を活用し、地域に埋もれている優れた商品情報を全国に発信するとともに、首都圏にある「宮城ふるさとプラザ」等のアンテナショップを活用し、中小・小規模事業者の商品・販売力向上と販路開拓を支援する。

(4) 創業及び第二創業の支援

創業を目指す者等に対して、必要となる基礎知識の習得やビジネスプランの作成支援を目的とした創業塾を開催するとともに、(株)日本政策金融公庫との連携による創業時の円滑な資金調達等各種施策を活用し、創業者の着実なスタートアップを支援する。

また、国の産業競争力強化法に基づき、県内各市町村が商工会と連携して実施する創業セミナーの開催を支援するとともに、サポーターリーダー等が宮城県よろず支援拠点コーディネーター等専門家と連携し、第二創業等を目指す既存の中小・小規模事業者等の経営計画の策定を支援する。

(5) 地域課題解決型ビジネス支援事業の推進

地域資源を活用した特産品の開発等による地域ブランドの創出や商業機能強化による街づくりの推進等、地域が抱える問題・課題解決のための商工会の取り組みについて支援する。

(6) 若手・女性経営者の資質向上等の支援

商工会青年部・女性部を対象として創設された「ビジネスコミュニティ型補助金」の積極的な活用を促し、セミナーや研修等の実施を通して、次代の地域経済を担う若手経営者や後継者、女性経営者の更なる資質向上を図るとともに、各種地域課題の解決に向けた取り組みを支援する。

8. 「第23回商工会女性部全国大会inみやぎ」の開催

コロナ禍の影響が地域の中小・小規模事業者に大きく影を落とす中、地域商工業の振興・発展や社会福祉の増進の担い手としての商工会女性部の役割を再認識し、更なる飛躍を誓うとともに、東日本大震災発生当時、全国の商工会女性部から多くの義援金を頂戴する等、多大なご支援を頂いたことに対する御礼と復旧・復興状況を報告するため、本県商工会女性部連合会と一致協力し「第23回商工会女性部全国大会inみやぎ」を開催する。

○開催日 10月25日（火）大会・交流会
26日（水）エクスカージョン

○開催場所 【大会】仙台国際センター（仙台市青葉区青葉山）
【交流会】江陽グランドホテル（仙台市青葉区本町）

○内 容 ・主張発表全国大会
・基調講演会
・交流会
・エクスカージョン（県内観光・案内）